



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ホットリンク

上場取引所 東

コード番号 3680

URL <https://www.hottolink.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 内山 幸樹

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO

（氏名） 福島 淳二

（TEL） 03-6261-6930

半期報告書提出予定日 2024年8月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,291	2.9	39	△56.2	323	67.4	218	47.3	218	47.3	600	110.2
2023年12月期中間期	2,225	△34.3	89	26.0	192	—	148	—	148	—	285	△1.7
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2024年12月期中間期	13.93		—									
2023年12月期中間期	9.50		9.48									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	8,953	6,738	6,738	75.3
2023年12月期	8,490	6,137	6,137	72.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,503	△5.0	172	△21.9	180	△37.1	93	△58.9	93	△58.9	5.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	15,965,800株	2023年12月期	15,965,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	280,215株	2023年12月期	280,215株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	15,685,585株	2023年12月期中間期	15,630,188株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、地政学リスクに加え、米国のインフレ懸念等を背景とした世界経済の先行きに不透明さが増すなか、当社では国内外の異なる事業にそれぞれ注力するポートフォリオ経営を実践することで外部環境の影響を受けにくい事業構築を目指してまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業は、SNSマーケティング市場の拡大を背景とした底堅い企業ニーズを背景に、当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用をワンストップ提供で顧客企業に提供することで顧客との価値共創を実践しております。

加えて、当社ではWeb3の市場拡大を予想し、2018年からWeb3の基盤と位置付けられるブロックチェーン技術の調査・研究をWeb3関連企業や事業への投資を通じて行ってまいりました。足元では、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ってきた顧客ニーズと投資活動で獲得したWeb3市場の知見を掛け合わせることでWeb2とWeb3が融合するような新たな取り組みも立ち上がりつつあります。今後もWeb3業界におけるグローバルネットワークの構築を通じ、自社事業とのシナジーの創出にも積極的に挑戦してまいります。

当中間連結会計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は1,108百万円(前年同期比7.5%増)となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。今後のリスクとしては、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制・SNS運営企業の経営方針の変更によるSNS運用を取り巻く環境の変化があげられます。当社では、採用等を積極化させることで外部環境の変化に柔軟に対応できる組織体制に加え、新たなサービスラインナップの拡充を通じ、業界・顧客ニーズの変化を成長機会と捉え当事業の運営を行ってまいります。なお、SNS分析ツールについては、「選択と集中」を加速させ顧客ニーズの高いSNS広告・SNS運用コンサルティングに営業人員を集中させたため、売上高は前年同期と比較し減少となりました。

b. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は1,182百万円(前年同期比1.1%減)となりました。これは、一部のデータ供給契約が更新されなかった影響を受けて一時的に売上が減少しているものの、新規顧客の獲得も積極的に行っていることから事業運営に大きな影響を与えるものではありません。

当中間連結会計期間では当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係維持に取り組み、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得しているほか、生成AIを始めとする新市場に対する新サービスの提供へも注力してまいります。

(Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は0百万円となりました。これは当中間連結会計期間で、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始したことによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、長期的な視点を持った投資を分散して行うことによりポートフォリオの安定と事業成長の両立の実現へ全力を尽くしてまいります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	184,245	85.8
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	923,844	113.3
	SNSマーケティング支援事業	1,108,089	107.5
	DaaS事業	1,182,274	98.9
	小計	2,290,364	102.9
Web3関連事業		747	—
合計		2,291,111	102.9

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高2,291百万円(前年同期比2.9%増)、売上総利益は687百万円(前年同期比6.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は676百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益39百万円(前年同期比56.2%減)となりました。

金融収益は289百万円(前年同期比157.9%増)となり、税引前中間利益323百万円(前年同期比67.4%増)、中間利益218百万円(前年同期比47.3%増)となりました。EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費)は252百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、4,214百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び現金同等物が138百万円増加したこと、未収法人所得税が23百万円増加したこと、前払費用の増加などによりその他の流動資産が16百万円増加した一方で、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が203百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産の残高は、4,738百万円となり、前連結会計年度末に比べて488百万円増加いたしました。この主な要因は、使用権資産が42百万円減少した一方で、出資金の増加などによりその他の金融資産が233百万円増加したこと、のれんが188百万円増加したこと、ソフトウェアなどのその他の無形資産が112百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、917百万円となり、前連結会計年度末に比べて102百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務が60百万円減少したこと、リース負債が33百万円減少したこと、未払法人所得税が21百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が増加した一方で、借入金が増加したこと、リース負債が23百万円減少したことによるものであります。

(資本合計)

当中間連結会計期間末における資本合計の残高は、6,738百万円となり、前連結会計年度末に比べて600百万円増加いたしました。この主な要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本の構成要素が361百万円増加したこと、利益剰余金が239百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、3,633百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、261百万円(前年同期は548百万円の増加)となりました。この主な要因は、税引前中間利益323百万円に始まり、非資金項目である金融収益288百万円の調整により資金が減少した一方、営業債権及びその他の債権の減少221百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、186百万円(前年同期は473百万円の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出185百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は66百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、リース負債の返済による支出36百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表した数値から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,495,505	3,633,808
営業債権及びその他の債権	672,772	469,023
未収法人所得税	7	23,247
その他の流動資産	72,045	88,238
流動資産合計	4,240,332	4,214,317
非流動資産		
有形固定資産	28,881	26,455
のれん	1,615,948	1,804,203
使用権資産	402,009	359,753
その他の無形資産	744,975	857,049
その他の金融資産	1,458,321	1,691,370
非流動資産合計	4,250,135	4,738,832
資産合計	8,490,467	8,953,150
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	132,601	147,132
営業債務及びその他の債務	574,600	513,653
リース負債	80,589	47,120
未払法人所得税	40,859	19,017
その他の流動負債	191,127	190,828
流動負債合計	1,019,778	917,751
非流動負債		
借入金	639,634	566,068
リース負債	330,511	307,377
繰延税金負債	344,434	411,914
その他の非流動負債	18,715	11,730
非流動負債合計	1,333,294	1,297,090
負債合計	2,353,073	2,214,842
資本		
資本金	2,438,859	2,438,859
資本剰余金	2,963,469	2,963,469
利益剰余金	804,429	1,043,839
自己株式	△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素	70,852	432,356
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,137,394	6,738,307
資本合計	6,137,394	6,738,307
負債及び資本合計	8,490,467	8,953,150

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,225,877	2,291,111
売上原価	△1,493,823	△1,603,488
売上総利益	732,054	687,623
販売費及び一般管理費	△642,768	△676,871
その他の収益	1,146	28,511
その他の費用	△780	△0
営業利益	89,652	39,263
金融収益	112,188	289,337
金融費用	△8,854	△5,504
税引前中間利益	192,986	323,096
法人所得税	△44,568	△104,527
中間利益	148,417	218,569
中間利益の帰属		
親会社の所有者	148,417	218,569
中間利益	148,417	218,569
1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	9.50	13.93
希薄化後1株当たり中間利益	9.48	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	148,417	218,569
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△65,512	9,460
純損益に振り替えられることのない項目合計	△65,512	9,460
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	202,984	372,884
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	202,984	372,884
その他の包括利益合計	137,471	382,344
中間包括利益	285,889	600,913
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	285,889	600,913
中間包括利益	285,889	600,913

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	577,825	△140,216	130,004	5,947,742	5,947,742
中間利益	—	—	148,417	—	—	148,417	148,417
その他の包括利益	—	—	—	—	137,471	137,471	137,471
中間包括利益	—	—	148,417	—	137,471	285,889	285,889
新株の発行(新株予約権の行使)	11,100	11,100	—	—	—	22,200	22,200
所有者との取引額合計	11,100	11,100	—	—	—	22,200	22,200
2023年6月30日残高	2,438,859	2,963,469	726,243	△140,216	267,475	6,255,831	6,255,831
2024年1月1日残高	2,438,859	2,963,469	804,429	△140,216	70,852	6,137,394	6,137,394
中間利益	—	—	218,569	—	—	218,569	218,569
その他の包括利益	—	—	—	—	382,344	382,344	382,344
中間包括利益	—	—	218,569	—	382,344	600,913	600,913
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
所有者との取引額合計	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
2024年6月30日残高	2,438,859	2,963,469	1,043,839	△140,216	432,356	6,738,307	6,738,307

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	192,986	323,096
減価償却費及び償却費	224,164	213,462
暗号資産売却益	—	△7,431
暗号資産評価益	—	△20,274
金融収益	△114,869	△288,154
金融費用	8,854	5,504
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,752	221,984
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,489	△87,013
その他の流動資産の増減(△は増加)	△8,087	△10,200
その他の流動負債の増減(△は減少)	△78,106	△8,271
その他	2,103	△1,646
小計	252,288	341,055
利息の受取額	8,099	15,717
利息の支払額	△8,838	△5,488
法人所得税の支払額	△1,473	△90,769
法人所得税の還付額	298,524	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,600	261,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△169,017	△185,279
投資有価証券の取得による支出	△60,745	△38,090
投資有価証券の売却による収入	—	39,208
事業譲受による支出	△243,000	△5,000
短期貸付の回収による収入	283	—
長期貸付の回収による収入	347	2,000
その他	△1,749	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,881	△186,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,556	△59,035
リース負債の返済による支出	△34,911	△36,498
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	22,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,267	△95,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,822	159,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,274	138,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,782	3,495,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,703,057	3,633,808

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。